

**日本共産党**

高槻市会議員

**きよた 純子**



**ニュース**

2024年11月18日

12月号 No.134

発行：日本共産党高槻市会議員団 きよた純子

連絡先：議員団控室（市役所内）

TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

# 決算委員会

決算審査特別委員会が10月15日から21日にかけて開催され、日本共産党市会議員団からはきよた議員が出席しました。昨年度の高槻市の税金の使い方、市政運営について議論がされました。きよた議員が質問した内容の一部を掲載します。

## 自転車事故の防止について

昨年度の高槻市の自転車事故件数は226件、全交通事故に占める自転車事故の割合は38%で、死者は1名です。全国の全体に占める自転車事故の割合は、23.5%です。高槻市は高い割合です。きよた議員は交通安全教室の取り組みについて質問。年間143回、1万7675人に実施。そのうち、小中高生は55回開催し、1万1858人の参加。高齢者向けに15回開催し、618人参加したと答えました。

「曲がり角であやうく自転車とぶつかりそうになった」など自転車の乗り方について心配する声を多く聞きます。また、国土交通省は、生活道路の人口あたりの死傷者数は小学生、死者数は75歳以上が多いと発表しています。きよた議員は「少しでも事故を減らせるよう、事故の発生状況なども分析し、啓発活動に活かして欲しい」と求めました。



## ひきこもり支援の充実と体制強化を

社会福祉協議会のコミュニケーションソーシャルワーカーの昨年度の活動報告をみると、総相談件数は前年度より748件増え、1万5817件。コミュニケーションソーシャルワーカーの行なっているひきこもりの相談件数は前年度より207件の増で767件です。ひきこもりや発達障がいのある人に対する居場所「ハイフンみんなの和」があります。当事者やその家族が悩みを語ったり、情報交換をするサロンで月1回開催されています。昨年度はのべ179人の参加で、前年度より38人増えました。

相談や助言を行うスーパーバイザーの役割を担う統括者です。地域福祉計画は計画期間中（2026年度まで）に、コミュニケーションソーシャルワーカーを12人にする計画です。

市は「地域包括支援センターの圏域と同数の12人となるよう、段階的な増員配置に取り組む。コミュニケーションソーシャルワーカーの担当割も12人で分けることも想定していたが、こ

の間の体制変更も踏まえて検討する」と説明しています。きよた議員は「地域担当は12人、統括者は2人で、14人体制が望ましい」と相談支援体制の強化を求めました。

## 大阪府の高い統一保険料 国民健康保険特別会計に反対

昨年度だけだと3億6122万円の赤字です。きよた議員は「府が示した通り保険料を決めている。なぜ、赤字になるのか」と質問。市は「府の推計と実績が乖離した場合に、保険料収入が見込みを下回ることが起こりえる」と答弁しました。「府が示した保険料に乖離があったということは赤字になった責任は府にある。赤字分を補填するよう府に要望すべき」と求めました。

また、保険料を滞納すると6ヶ月という期限付きの短期証が発行されます。昨年度末で1,067件、医療機関の窓口で10割支払うことになる資格証明書は529件発行（受診は42件）されています。18歳までの加入者は資格証明書の対象にせず、短期証を発行します。きよた議員は「いろんな事情で納付できない場合もある。どういう働きかけをしているのか」と質問。市は「個別の事情や状

況に極力応じられるよう、休日相談や電話相談、ご家族等の代理による相談など実施」と答弁しました。きよた議員は「社会保障である国民健康保険料が毎年上がる仕組みが問題だ。もう負担の限界にきている。国の負担を増やすなど手立てが必要」と主張し、昨年度も保険料値上げがされたことから国民健康保険特別会計に反対しました。



# 本人通知制度

市町村が住民票の写し等の証明書類を本人以外の第三者等に交付した場合に、本人に交付した事実を通知する制度です（市役所や支所で登録が必要）。本人には誰が請求したかは知らせませんが、開示請求をすれば「法人名」や「弁護士事務所名称」等を開示することができます。

## 保育水準守る体制について

児童福祉施設の指導監督は毎年すべての施設で実施されています。昨年度は、児童福祉施設の111施設で監査が実施され、文書による指摘事項の数は24件。認可外保育施設は35施設で実施し、文書による指摘事項は16件でした。また、保育施設への巡回相談も実施されており、市の保育士が対象施設に年2回訪問し、障がいのある児童の支援に対して助言などを行います。

	本人通知制度の登録件数	通知件数(本人請求以外の交付)
2019年度	591人	76件
2023年度	649人	94件

市は「職務上請求に使用する『戸籍謄本等請求書』を通し番号を附番して管理し、紛失等があった場合は速やかに全国の市町村に該当番号が通知され注意喚起がされるなど不正請求を防ぐ取り組みを実施している」と答弁しました。きよた議員は「登録を呼びかけて欲しい」と本人通知制度の周知を求めました。

# 図書館の図書購入費と人員体制

図書館は読書“知りたい、調べたい”を保障する役割があります。社会情勢の変動に合わせて内容的に古くなった本を廃棄し、図書の更新をしながら、新鮮で魅力のある本棚づくりが求められます。そのためにも、予算と人員体制の充実が必要です。

コロナ前の2019年度と昨年度を比べると、貸出冊数は約19万冊の減、利用人数は約3万人の減です。それだけでなく、電子書籍を除いた本などの購入費も約1551万円減っています。購入費については、この5年間で年々減っています。2019年度と昨年度を比べると、購入した冊数は3万3815点で1万190冊の減です。また、平均単価は1冊あたり1979円で、102円上がっています。きよた議員は「平均単価の値上がりに対し、購入費を増やさなかったのか」と質問。市は「物価の上昇に伴い図書費の1冊あたりの単価はあがっているが、図書館として必要な資料(本)をそろえるための予算の不足は生じてない」と答弁しました。きよた議員は「物価高に際して、購入費を増やすことが必要。読みたかった本が見つかる、新たな本を読みたくなるそんな図書館にしていくには、購入費の確保が大事だ」と訴えました。また、司書資格を持つ職員は、昨年度は常勤職員13人のうち管理職は4人、5年契約の会計年度任用職員は52人で8割をしめています。会計年度任用職員



673-0002 **生活相談 ☆ホットライン** お困りごとはありませんか?  
 日時: 12月26日(木) 14:00~15:30 市議員 きよた純子  
 当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。